

2013 さよなら原発埼玉県民集会 決議

東京電力福島第一原子力発電所の事故を目の当たりにして、私たちは原発の抱える途方もない危険性を肌で感じました。そして、エネルギーのこと、原発や放射能のことを学び、原発をなくすことを真剣に考え、昨年10月“原発はいらない”の思いを込めて、「さよなら原発埼玉県民集会」を参加者2800人で開催しました。

福島の悲惨な事故から2年8か月が過ぎたにも拘わらず、政府は原発をなくす目標も、仕組みも国民に示していません。

この間、福島第一原発の高濃度汚染水の海への漏出が発覚し、地上タンクの汚染水漏れも相次いでいます。「汚染水の状況はコントロールされている」と安倍晋三首相は国際オリンピック委員会総会で発言しました。しかし、東京電力幹部は港湾内への汚染水流出は続いているとの見方も自ら示すなど深刻な事態は続いています。今必要なのは、国が全責任をもって危機を打開することであり、そのためにも「収束宣言」を撤回し、非常事態の認識のもと国内外の英知を結集して抜本的な対策をすすめるべきです。

にもかかわらず、電力各社は、巨額の対策費を投じ、「新規制基準」のもと複数の原発で再稼働を進めようとしています。なし崩し的に、原発を再稼働する政府・電力会社の姿勢を受け入れることはできません。さらに、政府の経済成長戦略のインフラ輸出の柱として、原発の輸出計画が進められています。「過酷事故を経験した安全性」は、証明されておらず倫理上も許されることではありません。

原発事故被害は、広範囲に及び、多くの人々が故郷を奪われ、福島の14万人避難者のもとより、多くの国民が放射線の影響に不安を感じています。被害は、いつも、立場の弱い人に集中します。再稼働を論ずる前に、必要なのは、何よりも国の責任で必要な全ての情報を提供し、国民の声を聴くことです。

使用済み核燃料の放射能が減衰するには、10万年かかると言われており、人類と放射性物質は、共存することはできません。私たちは、エネルギーを原子力発電に依存するのではなく、原子力発電所を計画的に廃炉にし、再生可能エネルギーへの構造の転換を強く求めます。

2013年11月24日

2013さよなら原発埼玉県民集会